

2020年 10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年12月14日

上場会社名 株式会社クシム 上場取引所 東
 コード番号 2345 URL https://www.kushim.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)中川 博貴
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)伊藤 大介 (TEL)03(6427)7380
 定時株主総会開催予定日 2021年 1月 27日 配当支払開始予定日 2021年 1月 28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年 1月 28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年10月期の連結業績 (2019年 11月 1日～ 2020年 10月 31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期	1,859	—	125	—	34	—	40	—	154	—
2019年10月期	754	—	11	—	△4	—	△5	—	△18	—
(注) 包括利益	2020年10月期		202百万円 (—%)		2019年10月期		△18百万円 (—%)			

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年10月期	38.97	38.74	10.7	1.9	1.9
2019年10月期	△4.77	—	△1.4	△0.3	△0.6

(参考) 持分法投資損益 2020年 10月期 一百万円 2019年 10月期 一百万円

- (注) 1. 前期に決算期末を12月31日から10月31日に変更しました。従って、2019年10月期は2019年1月1日から2019年10月31日の10ヶ月間となっております。このため、2020年10月期の対前期増減率については記載しておりません。
 2. 2019年10月期より連結財務諸表を作成しているため、2019年10月期の対前期増減率については記載しておりません。
 3. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年10月期	2,381	1,547	64.5	386.35
2019年10月期	1,858	1,350	72.5	338.83

(参考) 自己資本 2020年10月期 1,536百万円 2019年10月期 1,347百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年10月期	109	△561	△66	552
2019年10月期	△50	117	84	1,071

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2019年10月期	—	0.00	—	3.50	3.50	13.9	—	1.0
2020年10月期	—	0.00	—	7.00	7.00	27.8	18.0	1.9
2021年10月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 2021年10月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 2021年10月期の連結業績予想（2020年11月1日～2021年10月31日）

（%表示は対前期増減率）

通期	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2021年10月期の見通しにつきましては、現段階では業績予想の合理的な算定が困難であることから、未定とし、記載しておりません。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2社（社名）株式会社クシムインサイト、株式会社イーフロンティア 除外 1社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年10月期	4,004,600株	2019年10月期	4,004,600株
② 期末自己株式数	2020年10月期	28,306株	2019年10月期	28,306株
③ 期中平均株式数	2020年10月期	3,976,294株	2019年10月期	3,976,294株

（参考）個別業績の概要

1. 2020年10月期の個別業績（2019年11月1日～2020年10月31日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期	1,029	—	61	—	35	—	40	—	19	—
2019年10月期	754	—	52	—	37	—	36	—	22	—

（注）前期に決算期末を12月31日から10月31日に変更しました。従って、2019年10月期は2019年1月1日から2019年10月31日の10ヶ月間となっております。このため、2020年10月期の対前期増減率及び2019年10月期の対前期増減率については記載しておりません。

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年10月期	5.03	5.00
2019年10月期	5.77	—

（注）1. 2019年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年10月期	1,679	1,400	82.7	349.32
2019年10月期	1,678	1,391	82.8	349.37

（参考）自己資本 2020年10月期 1,388百万円 2019年10月期 1,389百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想にあたっての注意事項などについては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、当初は緩やかな回復基調も期待されましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、日本国内においても、感染拡大防止に向け、政府による緊急事態宣言が発令され、経済活動が停滞する動きもあり、大変厳しい状況となりました。緊急事態宣言の解除以降、政府による各種経済政策等により国内経済活動が徐々に再開の動きがみられるものの、感染拡大の第3波、第4波が依然懸念されていることや収束時期の見通しが立たないことなど、先行きの不透明感が極めて強い状況となっております。

こうしたマクロ経済動向のなか、当社グループは中期経営計画（2019年10月期～2022年10月期）における「収益力の大幅向上」に向けて引き続き業態のトランスフォームを推進する方針のもと、当連結会計年度においては、2019年11月に株式会社クシムテクノロジーズ（以下、「クシムテクノロジーズ」といいます。）を、2020年3月には株式会社クシムインサイト（以下、「クシムインサイト」といいます。）を、2020年5月には株式会社ケア・ダイナミクス（以下、「ケア・ダイナミクス」といいます。）を、また、2020年5月15日には株式会社イーフロンティア（以下、「イーフロンティア」といいます。）を連結子会社化し、経済の下振れリスク懸念が高まりつつある中、引き続き、自らのビジネスモデルを変革し続けてまいりました。

このように、当社グループは産業のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進を使命とする一企業集団として、あらゆるサービスのデジタル化が進む時代に備え、引き続き、自らのビジネスモデルを変革し続けております。併せて、新たな連結対象子会社とシナジー効果の追求をしている中、Eラーニング事業は企業のテレワークへの移行や教育機関でのオンライン教育の導入ニーズの高まりから当社のソリューションに対する需要の獲得に取り組む中、インフラ基盤刷新の完了、SLAPαの新機能開発リリースを行いました。一方、アカデミー事業はシステムエンジニアリング業界全体が新型コロナウイルスの影響を強く受け、当社においても厳しい局面を迎えることとなった第2～第3四半期に対して、各連結子会社は黒字転換を果たし、正常稼働状態に回復いたしました。インキュベーション事業は、新規事業でありながら外部機関との共同研究を予定通り完了し、パートナー企業との提携による取り組みを推進いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は1,859百万円（前年比1,105百万円のプラス）、EBITDA125百万円（前年比114百万円のプラス）、営業利益34百万円（前年比39百万円のプラス）、経常利益40百万円（前年比45百万円のプラス）、親会社株主に帰属する当期純利益154百万円（前年比173百万円のプラス）となりました。

なお、前連結会計年度は2019年1月から2019年10月までの10カ月の会計年度となっております。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

当社のセグメント別の製品・サービス分類は次のとおりです。

セグメント	製品・サービス
Eラーニング事業	<ul style="list-style-type: none"> 法人向け学習管理システム 「iStudy LMS」 「SLAP」 法人向けビジネスビデオ 各種研修講座・サービス 研修・eラーニングコンテンツ ビデオ収録・映像配信
アカデミー事業	<ul style="list-style-type: none"> 有料職業紹介サービス 「iStudy ACADEMY」 IT技術者の紹介および派遣事業（クシムソフト、クシムテクノロジーズ） フリーランスマッチング事業（クシムソフト）
インキュベーション事業	<ul style="list-style-type: none"> システムの受託開発 経営および各種コンサルティング事業 投融資業

[Eラーニング事業]

法人向け学習管理システムである「iStudy LMS」および「SLAP」は、新型コロナウイルスの影響により働き方が大きく変化する中、問合せ及び活用ニーズはあるものの企業における業績への影響から導入検討を控える傾向にあり需要の消失も一部ございましたが、そのような中でも具体的な案件の導入対応を丁寧に行い獲得に向けて取り組みました。『学校教育機関向け「SLAP」無償提供キャンペーン』の反響は引き続き大きく、それに加え企業における新規導入及びリプレースニーズも顕在化してきており、更なる導入に向けた対応を推進し、SLAPのID提供数の延伸、iStudy LMSの導入に注力してまいります。また、インフラ環境の刷新については、パブリック・クラウド環境への積極的な移行により

安定基盤の提供を計画通りに移行完了いたしました。これにより今後一層ご利用のお客様により使い易い環境の提供を行うことを主眼としたアップデート開発を進め機能拡充を図ってまいります。

eラーニングコンテンツの販売および各種研修サービスについては、新型コロナウイルスの影響を受け、売り上げが減少したものの、先端技術系コンテンツについては、引合やご利用が増加し企業における社員教育は、先を見据えた価値ある投資に変化してきております。また、研修コンテンツ制作サービスについては、大型案件の受注があり食育をテーマとした新たな市場に向けコンテンツ提供を開始しました。インフラ基盤であるコンテンツ販売サイトは、お客様の多様なニーズにお応えするべく、タブレットPCやスマートフォンでもご利用可能な「SLAPα」を新にリリースし、いつでもどこでも学習可能な環境の提供を開始いたしました。

イーフロンティアは、同社が保有するメールマガジン会員30万人に向けて、「iStudy LMS」および「SLAP」を販売展開するとともに、同社の得意先である大手ソフトウェア流通会社の販売網を介して、全国展開を進めております。また、同社は長年にわたりソフトウェア開発を手掛けており、この10月からAI技術を組み込んだ動画、静止画の高解像度化サービス「リマスターAI」の提供を開始しております。過去に作られた低解像度のVHSやDVD用の動画をブルーレイレベルのHD画質に手軽にかつ安価に生成が可能となっており、一般のお客様から専門の業者まで幅広い需要が期待できるものと考えております。

以上の結果、売上高938百万円（前年比239百万円のプラス）、EBITDA230百万円（前年比24百万円のプラス）、セグメント利益205百万円（12百万円のプラス）となりました。

[アカデミー事業]

有料職業紹介サービス「ACADEMY事業」では、企業の高度IT技術者採用支援、研修業務の受託代行を行っており、継続してサービスの拡充を図っております。一方、新型コロナウイルスの影響を受け、採用活動の見合わせや研修コストの削減等業績面は厳しい結果となりました。人材育成については、引き続き株式会社CAICAテクノロジーズ（以下、「CAICAテクノロジーズ」といいます。）が擁するIT技術者約400名に加え、子会社の株式会社クシムソフト（旧商号「株式会社エイム・ソフト」。以下「クシムソフト」といいます。）に対しても、先端IT講座を展開しスキルアップを進めております。これにより、エンジニアの技能が向上し、AI等の新たな技術を用いた付加価値の高いシステム開発の基盤拡充に貢献しております。

クシムソフトでは、引き続きニーズの高いオープン系を中心としたIT技術者育成と技術力の向上により、顧客システム開発の支援、エンジニア派遣事業の拡充を図り、また、グループシナジーを活かした高度IT人材の育成についても積極強化してきました。この結果、第3四半期（2020年4・5・6月）の厳しい状況から、第4四半期（2020年7・8・9月）にはV字回復し各月単月黒字を達成しました。V字回復に至ったのは、新型コロナウイルスのマイナス影響を早期で察知し本社移転等のコストカットを第2四半期（2020年1・2・3月）に意思決定し着実に進め固定費削減を図ったこと、業界でもいち早くテレワーク化を推奨し業務効率の向上を図ったことが大きく成果として現れたためです。また、システムエンジニアリングサービス業界は新型コロナウイルスの影響により今もなおプロジェクトにおける規模縮小や凍結、顧客予算の一時的な圧縮が続き、エンジニアの非稼働状態が続いています。こうした環境にも関わらず、クシムソフトにおいては、グループシナジーを活かした営業窓口の拡大及び補完を強化した結果、第4四半期においてはエンジニアの非稼働は改善し、SES事業の競争力の源泉であるエンジニア数を毀損することなく難局を乗り切ることができました。さらに、プロジェクト再開時には優先的に声がかかることでのエンジニア非稼働の改善を繰り返すという好循環を生み出すことができ、順調に業績を回復させてきました。クシムソフト期首となる2020年10月以降も単月黒字は続いており、引き続き案件の獲得による稼働率の上昇ならびに受託開発の強化を進めてまいります。

また、2020年5月1日にクシムソフトが完全子会社化したケア・ダイナミクスにおいても、クシムソフト島根事業所開発センターにおける保守運営（一次受け）の完全移行が2020年7月末に完了し、クシムソフトにおける初の介護事業領域に進出しております。ケア・ダイナミクスでは介護事業者向けASPサービスを中心に、介護業界にIT技術を導入することで成長をしてきました。特にASPサービスの「Care Online」においては多忙なる介護現場において最大70%程度の業務負荷軽減効果に期待でき、業務効率が向上するサービスであるため、2006年サービス開始以降、多くのユーザーを獲得してきました。保守運営（一次受け）をクシムソフト島根事業所開発センターに移管することで、利用者のシステムニーズをキャッチアップする体制の強化のみならず、一部外注していたメンテナンス業務を自社内で完結できるようになったことでコスト削減にも寄与いたしました。

クシムテクノロジーズは、WEB系システムの開発実績の積み重ねとコスト面での最適化により単体での単月黒字化を継続しております。クシムソフトと同様にシステムエンジニアリングサービスの業界でのビジネス展開のため、新型コロ

ナウイルスの影響を鑑み2020年7月に本社移転をいたしました。そのコスト削減効果ならびにクシムテクノロジーが強みとしている長期案件へのエンジニア参画によって、非稼働が発生しにくい体制が取れていること、またエンジニアの案件終了時もクシムソフトとの密な連携にて次期案件へスライド参画を実現したことによって、単月黒字化を継続いたしました。引き続きクシムソフトとの連携による受注マージンの高い案件の獲得、及びシステム開発事業へと販路を拡大することで営業利益の拡大を図ってまいります。

以上の結果、売上高691百万円（前年比664百万円のプラス）、EBITDA13百万円（前年比64百万円のプラス）、セグメント利益△47百万円（前年比4百万円のプラス）となりました。

なお、クシムソフト及びクシムテクノロジー及びケア・ダイナミクスの株式取得に伴うのれん償却額55百万円は当セグメント利益に含めております。

[インキュベーション事業]

東京大学松尾研究室およびそのパートナー企業、社会福祉法人善光会とのAIを活用した共同研究事業は、AIを用いた介護施設向け検知システムの開発を完了し、2020年10月末をもちまして当初の目的を達成することができました。1年間という連携開発の中で、東京大学松尾研究室およびパートナー企業3社で連携し、善光会による全面的な実証協力、アドバイスのもと、介護現場の映像データや入居者の転倒、転落等の事故についての様々なケーススタディをシミュレートし、それら事故前の一定行動をディープラーニング等のAI技術を用いて検知し、介護職員の持つスマートフォンアプリへアラートを通知する仕組みを開発することに成功いたしました。今回の連携開発は、超高齢社会の日本において、介護施設に潜んでいる様々な事故等の危険の未然防止、迅速対応、及び介護職員の業務負担軽減を目的としております。この度、その成果として介護職向けAI検知システムを提供出来たことは、介護業界全体にとって大きな前進に貢献するものと考えております。

ブロックチェーン技術に係るシステムの請負開発と保守運用事業、組織経営コンサルティングに係る新たな収益獲得にも至りました。中でも、国内では、株主総会の「完全オンライン化」解禁検討が進むことを鑑み、ハイブリッド出席型バーチャル株主総会の実現に必要とされる株主様向けの議決権行使管理システムの開発に着手し、2020年10月末に開発を完了しております。改ざん不可能とされるブロックチェーン技術を用いて開発しており、株主様からの質問受付や議決権投票ができる機能を搭載し、リアル出席型株主総会と変わらないクオリティでのライブ配信を提供致します。株主総会開催がピークとなる3月～6月末に向けてテスト運用を実施し、サービス利用実績に結びつけて参ります。また、株主会社フィスコと株主優待プラットフォームの開発に着手、2020年10月に一次開発を完了いたしました。本プラットフォームは、株主優待を実施している上場企業の株主様を対象にした株主優待商品の情報管理を行う特設サイトとなります。株主優待の手配や管理、必要設備等のコスト面でお悩みの企業様、店舗等で株主優待の利用サービスの導入を検討している企業様向けにサービスローンチを企画しております。今後も、株主優待商品の売買機能、企業様独自のカスタマイズなどを次期開発内容として検討を重ねて参ります。加えて、当社は暗号通貨のステーキングサービスアプリケーションの開発にも着手しております。本プロジェクトは2020年10月時点でビジネス要件を定義した段階に至り、次年度から開発フェーズに移行することとなりました。

投融资事業については、引き続き高い技術を有する法人との提携を深めております。先端IT領域のラーニングコンテンツ制作や講師となる人材を要する有望なスタートアップのStake Technologies株式会社との業務提携、同領域にてユニークな事業モデルの構築にチャレンジしているチューリング株式会社との資本業務提携に加え、電子署名プラットフォームSecurityHub（経産省補助事業に採用）、ブロックチェーンプラットフォームBBc-1などを開発し社会貢献にも取り組む株式会社ゼタントとの業務提携の合意に至りました。なお、先に述べた議決権行使プラットフォーム開発は株式会社ゼタントとプロダクト開発を実施致しました。暗号資産のステーキングサービスアプリケーションはチューリング株式会社と開発体制を準備した次第です。

当事業におきましては、引き続き各社の先進性やノウハウと当社グループのエンジニアにて先端技術を応用するシステム開発請負の獲得、確かな実績につなげていく所存です。コロナウイルス禍の影響につきましては、マクロ経済全体の減退による影響を受ける可能性があり、今後も事業への影響を注視し、早期の対策を講じてまいります。かつ、案件の採算性を見極め、利益率の高いプロジェクトに経営資源の投下を図っていく次第です。

以上の結果、売上高260百万円（前年比231百万円のプラス）、EBITDA61百万円（前年比42百万円のプラス）、セグメント利益57百万円（前年比38百万円のプラス）となりました。

なお、クシムインサイトの株式取得に伴うのれん償却額4百万円は当セグメント利益に含めております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ522百万円増加し、2,381百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ444百万円減少し、940百万円となりました。これは主に、現金及び預金が519百万円減少し、売掛金が113百万円増加したことによるものであります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ967百万円増加し、1,441百万円となりました。これは主に、投資有価証券が643百万円、長期貸付金が308百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ325百万円増加し、833百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ66百万円増加し、421百万円となりました。これは主に、買掛金が47百万円増加したことによるものであります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ258百万円増加し、412百万円となりました。これは主に、長期借入金187百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ197百万円増加し、1,547百万円となりました。これは主に、利益剰余金が141百万円、その他有価証券評価差額金が47百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ519百万円減少し、552百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは109百万円のプラス（前連結会計年度は50百万円のマイナス）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益156百万円、減価償却費31百万円、のれん償却額59百万円、負ののれん発生益△135百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは561百万円のマイナス（前連結会計年度は117百万円のプラス）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出421百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出143百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは66百万円のマイナス（前連結会計年度は84百万円のプラス）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出332百万円、長期借入れによる収入250百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染拡大によるマクロ経済環境の変化が不透明であり、既存事業の業績への影響が予測困難な状況である点、また、当社グループは進捗期においてM&Aを中心に業態のトランスフォーメーションを一気に推進していく方針であります。そのため、本決算短信を公表する時点では信頼性の高い業績数値を的確に算出することが困難であることから業績予測については開示しておりません。

業績予測については、合理的に予想可能になった時点で公表する予定であります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内の情勢を考慮の上、適切に検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,071,421	552,191
売掛金	201,147	314,886
商品及び製品	—	33,436
原材料及び貯蔵品	—	4,879
その他	112,381	34,680
流動資産合計	1,384,949	940,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,915	26,788
減価償却累計額	△11,192	△8,592
建物及び構築物(純額)	27,723	18,196
車両運搬具	12,529	791
減価償却累計額	△5,675	△791
車両運搬具(純額)	6,853	0
工具、器具及び備品	93,680	38,215
減価償却累計額	△87,293	△25,273
工具、器具及び備品(純額)	6,386	12,942
有形固定資産合計	40,963	31,138
無形固定資産		
ソフトウェア	23,254	106,711
のれん	273,721	250,419
その他	46,595	1,626
無形固定資産合計	343,570	358,757
投資その他の資産		
長期貸付金	—	308,000
投資有価証券	0	643,436
敷金及び保証金	63,644	49,685
繰延税金資産	14,923	33,977
その他	10,242	16,106
投資その他の資産合計	88,811	1,051,206
固定資産合計	473,345	1,441,102
資産合計	1,858,294	2,381,177

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,735	121,297
短期借入金	—	30,000
1年内返済予定の長期借入金	48,798	48,195
未払法人税等	232	20,365
前受収益	117,397	58,687
賞与引当金	—	14,005
役員退職慰労引当金	—	310
返品調整引当金	—	1,829
その他	114,890	126,512
流動負債合計	355,052	421,203
固定負債		
長期借入金	151,133	338,963
その他	2,108	73,181
固定負債合計	153,241	412,144
負債合計	508,293	833,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	705,940	705,940
資本剰余金	667,838	667,838
利益剰余金	△13,818	127,204
自己株式	△12,656	△12,656
株主資本合計	1,347,304	1,488,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	47,913
その他の包括利益累計額合計	—	47,913
新株予約権	2,696	11,588
純資産合計	1,350,000	1,547,829
負債純資産合計	1,858,294	2,381,177

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
売上高	754,039	1,859,614
売上原価	470,132	1,324,035
売上総利益	283,907	535,579
販売費及び一般管理費		
役員報酬	25,203	43,689
給料手当及び賞与	77,914	123,461
賞与引当金繰入額	—	5,116
法定福利費	15,133	27,979
販売促進費	3,201	6,471
広告宣伝費	6,309	5,847
賃借料	9,639	33,997
支払報酬	77,165	50,102
減価償却費	3,805	6,449
のれん償却額	—	59,571
その他	70,185	138,019
販売費及び一般管理費合計	288,559	500,706
営業利益又は営業損失(△)	△4,651	34,872
営業外収益		
受取利息	917	3,143
無効ユニット収入	287	1,413
助成金収入	—	2,531
有価証券売却益	—	826
受取保険金	139	—
その他	29	470
営業外収益合計	1,374	8,384
営業外費用		
支払利息	61	2,067
投資事業組合運用損	2,185	—
機材処分損	—	422
保険解約損	—	341
その他	116	185
営業外費用合計	2,363	3,017
経常利益又は経常損失(△)	△5,641	40,240
特別利益		
負ののれん発生益	—	135,180
特別利益合計	—	135,180
特別損失		
本社移転費用	—	12,621
ライセンス廃棄損	—	3,964
固定資産売却損	—	2,415
特別損失合計	—	19,000
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△5,641	156,419
法人税、住民税及び事業税	6,800	21,382
法人税等調整額	6,517	△19,903
法人税等合計	13,318	1,479
当期純利益又は当期純損失(△)	△18,959	154,940
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△18,959	154,940

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△18,959	154,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	47,913
その他の包括利益合計	—	47,913
包括利益	△18,959	202,854
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△18,959	202,854
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	705,940	681,755	5,140	△12,656	1,380,180
当期変動額					
剰余金の配当		△13,917			△13,917
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△18,959		△18,959
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△13,917	△18,959	—	△32,876
当期末残高	705,940	667,838	△13,818	△12,656	1,347,304

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	—	1,380,180
当期変動額				
剰余金の配当				△13,917
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△18,959
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	2,696	2,696
当期変動額合計	—	—	2,696	△30,180
当期末残高	—	—	2,696	1,350,000

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	705,940	667,838	△13,818	△12,656	1,347,304
当期変動額					
剰余金の配当			△13,917		△13,917
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			154,940		154,940
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	141,023	—	141,023
当期末残高	705,940	667,838	127,204	△12,656	1,488,327

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	2,696	1,350,000
当期変動額				
剰余金の配当				△13,917
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				154,940
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,913	47,913	8,891	56,805
当期変動額合計	47,913	47,913	8,891	197,828
当期末残高	47,913	47,913	11,588	1,547,829

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△5,641	156,419
減価償却費	15,721	31,276
のれん償却額	—	59,571
負ののれん発生益	—	△135,180
本社移転費用	—	12,621
ライセンス廃棄損	—	3,964
機材処分損	—	422
固定資産除却損	97	—
固定資産売却損	—	2,415
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△826
売上債権の増減額(△は増加)	24,313	△82,294
仕入債務の増減額(△は減少)	△27,219	44,830
前受収益の増減額(△は減少)	△33,295	△58,709
その他	23,339	37,366
小計	△2,684	71,877
利息及び配当金の受取額	917	3,143
利息の支払額	△116	△2,112
法人税等の支払額	△48,484	△8,831
法人税等の還付額	—	45,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	△50,368	109,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△34,988	△57,930
敷金の差入による支出	△9,397	△3,155
敷金の回収による収入	32,932	21,942
投資事業組合出資金の払戻による収入	148,039	—
貸付金の回収による収入	210,000	59,463
貸付けによる支出	—	△50,000
投資有価証券の売却による収入	—	6,670
投資有価証券の取得による支出	—	△421,426
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△227,520	△143,647
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	28,070
その他	△1,546	△1,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,518	△561,943
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	30,000
長期借入金の返済による支出	△1,694	△332,773
長期借入れによる収入	100,000	250,000
配当金の支払額	△13,878	△13,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,427	△66,657
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	151,577	△519,230
現金及び現金同等物の期首残高	919,843	1,071,421
現金及び現金同等物の期末残高	1,071,421	552,191

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、製品・サービス別の事業を基礎とし、製品・サービス別の事業区分ごとに包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品・サービス別の事業区分を基礎とした事業セグメントから構成されており、「Eラーニング事業」、「アカデミー事業」、「インキュベーション事業」の3つを報告セグメントとしております。

当社グループのセグメント別の製品・サービス分類は次のとおりです。

セグメント	製品・サービス
Eラーニング事業	<ul style="list-style-type: none"> ・法人向け学習管理システム 「iStudy LMS」「SLAP」 ・法人向けビジネスビデオ 「Qumu(クム)」 ・各種研修講座・サービス ・研修・eラーニングコンテンツ ・ビデオ収録・映像配信
アカデミー事業	<ul style="list-style-type: none"> ・有料職業紹介サービス 「iStudy ACADEMY」 ・IT技術者の紹介および派遣事業(クシムソフト、クシムテクノロジーズ) ・フリーランスマッチング事業(クシムソフト)
インキュベーション事業	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの受託開発 ・経営および各種コンサルティング事業 ・投融資業

(3) 報告セグメントの変更に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「ソフトウェア事業」「研修サービス事業」「システムエンジニアリング事業」から、「Eラーニング事業」「アカデミー事業」「インキュベーション事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載していません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	Eラーニング 事業	アカデミー 事業	インキュベーション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	699,323	26,466	28,250	754,039	—	754,039
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	699,323	26,466	28,250	754,039	—	754,039
セグメント利益又は損失 (△)	192,692	△51,801	18,792	159,683	△164,335	△4,651
セグメント資産	279,713	555,174	6,388	841,275	1,017,018	1,858,294
その他の項目						
減価償却費	13,405	519	—	13,924	1,796	15,721
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	30,904	548,134	—	579,039	4,454	583,493

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

1. セグメント利益又は損失の調整額△164,335千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。セグメント資産の調整額1,017,018千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. その他の項目の減価償却費の調整額1,796千円は、各報告セグメントに配分していない全社の額であります。その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額4,454千円は、各報告セグメントに配分していない全社の額であります。

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	Eラーニング 事業	アカデミー 事業	インキュベーション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	938,852	680,051	240,711	1,859,614	—	1,859,614
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	11,230	19,485	30,715	△30,715	—
計	938,852	691,281	260,196	1,890,329	△30,715	1,859,614
セグメント利益又は損失 (△)	205,444	△47,154	57,168	215,459	△180,586	34,872
セグメント資産	601,658	764,363	391,183	1,757,204	623,972	2,381,177
その他の項目						
減価償却費	25,388	5,361	4	30,754	521	31,276
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	100,405	3,995	33,077	137,479	14,063	151,542

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

1. セグメント利益又は損失の調整額△180,586千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。セグメント資産の調整額623,972千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. その他の項目の減価償却費の調整額521千円は、各報告セグメントに配分していない全社の額であります。その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額14,063千円は、各報告セグメントに配分していない全社の額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
1株当たり純資産額	338円83銭	386円35銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△4円77銭	38円97銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	38円74銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△18,959	154,940
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△18,959	154,940
普通株式の期中平均株式数(株)	3,976,294	3,976,294
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	23,259
(うち新株予約権)(株)	(—)	(23,259)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2019年7月11日取締役会決議の新株予約権 新株予約権の数 850個 (普通株式 85,000株) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

当社は、2020年9月10日開催の取締役会において、当社以外の全株主を対象としたライツ・オファリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て(当該ライツ・オファリングにより発行される株式会社クシム第8回新株予約権証券を、以下「本新株予約権」といいます。))を実施することを決議いたしました。

また、2020年10月21日開催の臨時株主総会(以下「本株主総会」といいます。))において、本新株予約権無償割当ての実施に関して、本株主総会に御出席された(書面投票を含みます。)株主の過半数の承認を得て実施いたしました。

本新株予約権の概要については、以下のとおりとなります。

- ①本新株予約権の総数：3,976,294個
- ②本新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式
- ③本新株予約権の発行による潜在株式数：3,976,294株
- ④本新株予約権の行使価額：432円/株(本件新株予約権の発行に係る取締役会決議日の前日(2020年9月9日)の東京証券

取引所の当社普通株式の普通取引の終値1,400円の値を2020年10月27日の終値(以下「条件決定日株価」)が下回ったため、条件決定日株価863円を2で除した結果の値)

⑤本新株予約権の行使期間：2020年11月2日～2020年12月9日

※⑥本新株予約権行使により交付された株式数：2,606,809株

※⑦本新株予約権の発行総数に対する権利行使割合：65.6%

※⑧本新株予約権行使による払込総額：1,126,141,488円

※ 2020年12月4日(金)までの本新株予約権の権利行使状況であります。